

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月22日
【事業年度】	第14期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	e-まちタウン株式会社
【英訳名】	e-machitown Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 眞下 弘和
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋三丁目13番5号
【電話番号】	（03）5954 - 7555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 伊奈 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋三丁目13番5号
【電話番号】	（03）5954 - 7555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 伊奈 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成17年 9 月	第11期 平成18年 9 月	第12期 平成19年 9 月	第13期 平成20年 9 月	第14期 平成21年 9 月
売上高 (千円)	6,290,941	5,421,769	7,225,911	8,205,446	7,348,736
経常利益 (千円)	1,141,775	914,487	1,150,489	1,072,296	819,187
当期純利益 (千円)	1,241,849	874,898	1,057,251	671,300	381,909
純資産額 (千円)	5,664,588	6,542,284	6,930,822	7,510,834	7,752,718
総資産額 (千円)	6,453,912	7,341,276	8,065,544	8,654,603	8,986,061
1株当たり純資産額 (円)	476,015.86	549,536.73	304,590.21	324,274.28	330,537.54
1株当たり当期純利益 (円)	107,808.76	73,520.87	45,253.25	29,703.57	16,898.63
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	105,734.28	—	—	29,597.86	16,871.47
自己資本比率 (%)	87.7	89.1	85.3	84.7	83.1
自己資本利益率 (%)	29.6	14.3	15.8	9.4	5.2
株価収益率 (倍)	19.8	13.3	7.9	11.0	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	910,712	1,057,934	1,340,861	846,772	580,951
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,848	217,943	780,610	892,079	1,278,389
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,686,705	10,800	713,000	226,000	149,407
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,212,252	6,041,460	5,888,711	5,617,404	4,770,559
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	86 (23)	98 (33)	135 (23)	171 (20)	197 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

4 平成19年1月1日付で、普通株式1株を2株に分割しております。

5 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成17年 9 月	第11期 平成18年 9 月	第12期 平成19年 9 月	第13期 平成20年 9 月	第14期 平成21年 9 月
売上高 (千円)	1,974,705	1,167,812	1,190,513	1,240,871	1,327,626
経常利益 (千円)	286,772	500,356	264,572	1,382,172	215,771
当期純利益 (千円)	550,575	716,278	558,850	1,409,782	86,921
資本金 (千円)	1,410,038	1,410,038	1,410,038	1,410,038	1,410,038
発行済株式総数 (株)	11,900	11,900	23,800	23,800	23,800
純資産額 (千円)	4,975,029	5,694,105	5,584,241	6,794,640	6,690,233
総資産額 (千円)	5,087,632	5,809,537	5,811,474	7,031,812	7,094,227
1株当たり純資産額 (円)	418,069.67	478,261.13	245,006.98	296,529.25	289,827.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	— (—)	— (—)	10,000 (5,000)	10,000 (5,000)	10,000 (5,000)
1株当たり当期純利 益 (円)	47,797.15	60,191.46	23,920.31	62,379.77	3,846.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	46,877.42	—	—	62,157.78	3,839.90
自己資本比率 (%)	97.8	98.0	95.3	95.3	92.3
自己資本利益率 (%)	14.3	13.4	10.0	23.0	1.3
株価収益率 (倍)	44.8	16.3	14.9	5.2	79.8
配当性向 (%)	—	—	41.8	16.0	260.0
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	27 (22)	38 (32)	47 (19)	58 (14)	69 (7)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

4 平成19年1月1日付で、普通株式1株を2株に分割しております。

5 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
平成7年10月	株式会社クレイフィッシュとして東京都渋谷区神南一丁目11番5号に設立（資本金10,000千円）
平成8年3月	東京インターネット株式会社と業務提携・TokyoWeb（ホスティングサービス）運用開始
平成8年10月	業容拡大に伴い、本店を東京都新宿区新宿二丁目5番12号に移転
平成9年4月	ITOCHU Technology Inc.と業務提携・ホスティングサービス運用開始
	業容拡大に伴い、本店を東京都新宿区新宿五丁目10番15号に移転
平成10年5月	株式会社光通信と業務提携・ヒットメール（インターネット総合サービス）運用開始
平成10年11月	業容拡大に伴い、本店を東京都新宿区新宿二丁目19番13号に移転
平成11年3月	株式会社光通信の子会社となる
平成11年11月	業容拡大に伴い、本店を東京都新宿区西新宿三丁目7番1号に移転
平成12年3月	米国Nasdaq National Marketに米国預託株式（以下「ADS」という）を登録
	東京証券取引所マザーズに上場
平成12年11月	株式会社光通信と業務提携を解消
平成12年12月	イントラネット株式会社を子会社とする
平成13年2月	「ヒットメール」を「デスクウイング」に名称変更
平成13年12月	本店を東京都豊島区池袋二丁目2番1号に移転
平成14年1月	イントラネット株式会社を子会社から除外とする
平成14年3月	日本ネットワークアソシエイツ株式会社とライセンスプログラム契約開始
平成14年8月	株式会社コール・トゥ・ウェブと業務委託締結・デスクウイングのサポート業務委託開始
平成14年9月	グローバルメディアオンライン株式会社と業務委託締結・デスクウイングの開発・運用・請求業務委託開始
平成14年10月	本店を東京都豊島区池袋二丁目16番13号に移転
平成15年2月	ソフトウェア事業の開始
平成15年3月	本店を東京都豊島区南池袋二丁目49番7号に移転
平成15年3月	広告メディアの販売事業の開始
平成15年9月	ハードウェア事業の開始
平成15年9月	本店を東京都豊島区南池袋一丁目16番15号に移転
平成15年10月	子会社、株式会社サイバージョイを設立
平成15年11月	米国Nasdaq National MarketのADSを登録廃止
平成16年8月	米国集団訴訟の終結
平成16年12月	株式会社ファイブエニー、株式会社ファーストチャージを子会社化
平成17年1月	ハードウェア事業の撤退
平成17年9月	ソフトウェア事業営業譲渡
平成18年2月	「e-まちタウン株式会社」へ商号変更
平成19年12月	株式会社ベストリザーブを子会社化
平成20年3月	本店を東京都豊島区南池袋三丁目13番5号 南池袋ビルに移転
平成21年5月	株式会社ORIMOを子会社化
平成21年6月	株式会社総合生活を子会社化
平成21年8月	株式会社エステートソリューションを子会社化
平成21年8月	株式会社ナレッジデータベースを子会社化
平成21年9月	株式会社総合生活を「株式会社結婚準備室」へ商号変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（e - まちタウン株式会社）、子会社9社、持分法適用関連会社2社により構成されており、「メディア広告事業」、「サーバー事業」及び「ソリューション事業」を行っております。事業区分における当社グループの事業内容は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。また、当社と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（1）メディア広告事業

当社において、自社媒体である地域情報ポータルサイト「e - まちタウン」を運営しております。

㈱ファイブエニーにおいて、自社が運営するモバイルメディアを利用者に提供するとともに、モバイルレップとしてモバイル上の広告及び当該企業が取り扱う媒体（メディア）を広告代理店へ提供しております。

㈱ファーストチャージにおいて、インターネット上の広告を様々な業種のクライアントに対してプランニング・提案し、効率的且つ効果的なセールス・プロモーションを実現させる広告代理業を行っております。

㈱ベストリザーブにおいて、インターネット上で宿泊予約サイト「ベストリザーブ」を運営しております。

㈱ORIMOにおいて、クライアントのニーズに応じた市場調査（モバイルリサーチ）を行い、その市場動向の分析・報告をしております。

㈱結婚準備室において、インターネット上で結婚総合サイト「結婚準備室」を運営しております。

（2）サーバー事業

当社において、主力商品「デスクウイング」及びホスティングサービスの提供を行っております。

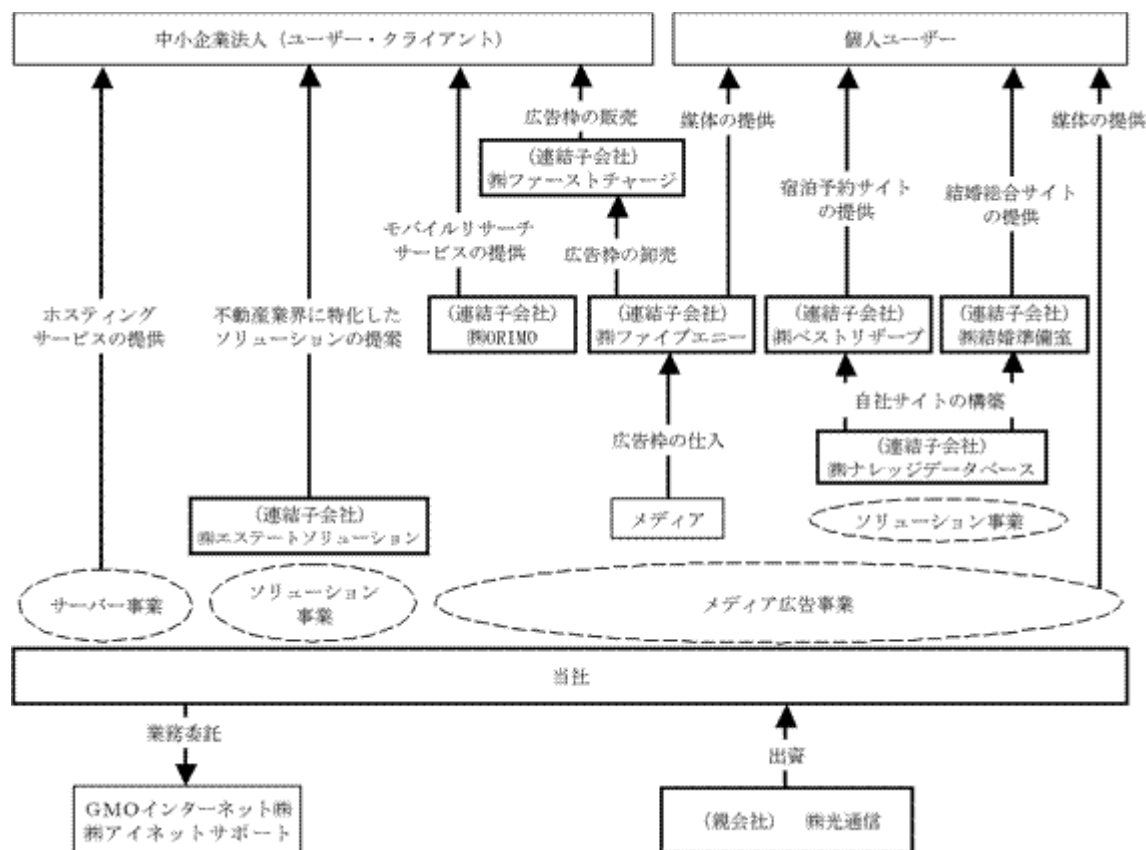
（3）ソリューション事業

当社において、携帯電話を活用した法人向けソリューションサービスなどの提供を行っております。なお、当期より子会社化した、株式会社エステートソリューションと株式会社ナレッジデータベースがソリューション事業に加わりました。

㈱エステートソリューションにおいて、不動産会社を対象とした営業に特化しており、デジタルサイネージシステムを駆使したタッチパネル式の「窓タッチ」を主力商品として提案を行っております。

㈱ナレッジデータベースにおいて、サイト構築や社内管理システム開発に強みを持ち、SaaS型アプリケーションの開発と運営を行っております。

当社の事業系統図は、以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) (株)光通信 (注)1、2	東京都豊島区	54,259	情報通信 サービス業	被所有 74.4 (0.3)	役員の兼任あり
(連結子会社) (株)ファイブエニー (注)3	東京都豊島区	490	メディア広告事業	100.0	役員の兼任あり
(株)ファーストチャージ (注)3	東京都豊島区	200	メディア広告事業	100.0	役員の兼任あり
(株)サイバージュイ (株)ペストリザーブ (注)3	東京都豊島区 大阪府大阪市 中央区	10 351	メディア広告事業 メディア広告事業	100.0 60.0	役員の兼任あり 役員の兼任あり
(株)モノリス (注)1	大阪府大阪市 中央区	20	メディア広告事業	60.0 (60.0)	役員の兼任あり
(株)ORIMO	東京都豊島区	45	メディア広告事業	51.0	役員の兼任あり
(株)結婚準備室	東京都豊島区	19	メディア広告事業	70.1	役員の兼任あり
(株)エステートソリューション	東京都豊島区	90	ソリューション事業	90.0	役員の兼任あり
(株)ナレッジデータベース	京都府左京区	61	ソリューション事業	50.1	—
(持分法適用関連会社) (株)ユードー	神奈川県横浜市 神奈川区	79	ゲーム企画・ 制作・開発・運営業	22.4	役員の兼任あり
サイエンスワークス(株)	東京都港区	158	予約アプリケーション 開発事業	28.1	役員の兼任あり

(注)1 「議決権の所有又は被所有割合」の(内書)は、間接所有であります。

2 有価証券報告書提出会社であります。

3 特定子会社であります。

4 株式会社ファイブエニー及び株式会社ファーストチャージについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報は以下のとおりです。

	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産高 (百万円)	総資産高 (百万円)
(株)ファイブエニー	2,968	213	112	734	1,029
(株)ファーストチャージ	4,734	518	301	952	1,533

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディア広告事業	152 (6)
サーバー事業	1
ソリューション事業	17 (7)
全社・共通	27 (3)
合計	197 (16)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を概数で記載しております。
- 2 全社・共通として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しております。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ26名増加しておりますが、この主な理由は、連結子会社の増加、メディア広告事業の営業部門の強化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
69(7)	29.4	2.45	4,098

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2 臨時従業員には、アルバイト及び派遣社員を含んでいます。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数が前会計年度末に比べ11名増加しておりますが、この主な理由は、営業部門の強化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年10月1日～平成21年9月30日）における我が国経済は、一部に景気の底入れ感が見られたものの、世界的な景気後退の影響は根強く、企業業績や設備投資等は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

インターネット関連業界では、ブロードバンド化、モバイル化の進展により市場成長が続いております。PCについては、平成21年6月にはFTTH（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）やDSL（デジタル加入者）の契約数が3,092万回線となり（総務省調べ）、携帯電話では定額料金制の普及を背景に、高速データ通信が可能な第3世代携帯電話の加入数が平成21年9月には10,434万人となるなど（電気通信事業者協会調べ）堅調に増加しております。

また、インターネット広告の分野でも、インターネット広告全体の市場規模が平成20年には6,983億円（前年比16.3%増、㈱電通「2008年日本の広告費」より）と成長を続けており、中でもモバイル広告は913億円（前年比47.0%増、㈱電通「2008年日本の広告費」より）と、引き続き将来有望な市場であります。競争の激化やフィルタリング等のリスク要因、景気の影響などにより、先行き予断を許さない状況にあります。このような環境の中、当社グループにおける当連結会計年度の事業の概況は、以下の結果となりました。

<メディア広告事業>

メディア広告事業におきましては、モバイル広告やローカル広告の分野で事業を推進しております。

インターネット広告市場におきましては、景気悪化に伴う一部大口クライアントの出稿抑制、モバイル広告市場における競争の激化、フィルタリング規制等の導入による広告媒体数の減少により、先行きの見通しを楽観できない状況が続いております。

このような状況の下、モバイル広告事業に関しては、新規業種クライアントの獲得、クライアント業種の増加に合わせたプランニング、また、新たなメディアの開拓に取り組んでおり、地域情報ポータルサイト「e-まちタウン」におきましては、タウンオーナー企画による地域タウンサイトのコンテンツ強化、また、サーバースペックの増強による利用者及び会員数の増加を目指し、自社サイトの強化に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましても、モバイルメディア広告での取扱メディア数は3,250媒体（第3四半期比：7.0%増）、クライアント社数につきましても2,136社（第3四半期比：1.6%増）と、引き続き堅調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度のメディア広告事業の売上高は6,309百万円（前年同期比：14.4%減）、営業利益は426百万円（前年同期比：40.0%減）となりました。

<サーバー事業>

サーバー事業におきましては、主力商品「デスクウイング」を中心に、ホスティングサービスの提供を行っております。当事業では既存顧客への満足度向上に努めるとともに、強固で安定的な取引関係を目指すべく活動しております。前期に引き続き今期におきましても、様々なオプションサービスを新たに提供することで、さらなる顧客満足度の増大を図るとともに、新たな付加価値を提供することで、顧客当たり単価の増加を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるサーバー事業の売上高は543百万円（前年同期比：12.0%減）、営業利益は353百万円（前年同期比：13.0%減）となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、主に通信コスト削減の提案など、携帯電話を活用した法人向けソリューションサービスなどの提供を行ってまいりました。

なお、当期より子会社化した、株式会社エステートソリューションと株式会社ナレッジベースがソリューション事業に加わりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は495百万円（前年同期比：124.7%増）、営業利益は336百万円（前年同期比：144.2%増）となりました。

新たな取り組みと致しまして、平成21年8月に、不動産会社を対象とした営業に特化している、株式会社エステートソリューションの株式譲渡を受け、連結子会社と致しました。不動産会社を中心に営業に特化するとともに、「売上アップ、集客アップ、コスト削減、業務削減」を掲げ、当社既存顧客のニーズに合わせソリューション商品の提案を行い、顧客あたり単価の増加を目指してまいります。

また同8月には、サイト構築、社内管理システム開発に強みを持つ、株式会社ナレッジデータベースの株式譲渡を受け、連結子会社と致しました。ナレッジデータベースの開発力・技術力を活かして、自社媒体システム部分のブラッシュアップ、社内管理システムの導入を目指してまいります。

さらに9月には結婚情報サイト「結婚準備室」を展開する株式会社総合生活は、株式会社結婚準備室に商号変更致しました。

上記の営業活動により、売上高につきましては、弊社を取り巻く市場環境が非常に厳しく、利益面においては、事業拡大に伴う積極的な採用活動を行った結果、人件費・採用費等を始めとする先行コストが増加し、増加コストを既存事業で吸収しきれなかったことなどを理由とし、10月30日付で通期業績予想の修正を行っております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は7,348百万円（前年同期比：10.4%減）、営業利益888百万円（前年同期比：16.0%減）、経常利益819百万円（前年同期比：23.6%減）、当期純利益381百万円（前年同期比：43.1%減）となりました。

単体における当事業年度の売上高は1,327百万円（前年同期比：7.0%増）、営業利益264百万円（前年同期比：60.9%増）、経常利益215百万円（前年同期比：84.4%減）、当期純利益86百万円（前年同期比：93.8%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	846	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	892	1,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	226	149
現金及び現金同等物の期末残高	5,617	4,770

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べ846百万円減少し、4,770百万円となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、580百万円の収入（前年同期：846百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益764百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,278百万円の支出（前年同期：892百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出903百万円、短期貸付けによる支出325百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、149百万円の支出（前年同期：226百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額226百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の業務は、インターネット総合サービスであり、生産は行っておりませんので、記載事項はありません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりませんので、受注状況の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（百万円）	前年同期比（％）
メディア広告事業	6,309	14.4
サーバー事業	543	12.0
ソリューション事業	495	124.7
合計	7,348	10.4

（注）1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
株式会社エスダブリューディー	1,093	13.3	1,192	16.2

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、メディア広告事業を中核事業とし、今後も成長が予想されるインターネット市場において、継続的な成長を目指せる経営基盤を構築してまいります。

上記で掲げた目標を達成するため、販売力及び商品力を強化し、今後もお客様のニーズに合った様々な商品を迅速かつ的確に提供していくとともに、当社グループが提供する商品をご利用されるすべての皆様にご満足いただくことを目指してまいります。各事業の施策は以下のとおりです。

<メディア広告事業>

当社グループでは、大きく分けて2つの広告市場をターゲットに事業を推進しております。一つは、モバイル広告市場、もう一つはセールスプロモーション広告（SP広告）を中心としたローカル広告市場であり、両市場において広告媒体の開発・運営並びに広告販売を行っております。モバイル広告市場においては、新規業種クライアントの獲得、クライアント業種の増加に合わせたプランニング、新たなメディア開拓に取り組んでまいります。また、自社商品の強化を行うとともに自社メディアの販売に力を入れてまいります。

ローカル広告市場においては、自社媒体である地域情報ポータルサイト「e-まちタウン」を運営し、コンテンツ・サービス内容の充実、ユーザビリティの向上を図ることで利用者及び会員数の増加並びに媒体価値の向上に努めております。これらのローカル広告を自社だけでなく各地域に張り巡らせたパートナーシップ網を通じ、各地域のタウンサイト活性化を図り、当該事業により継続的な成長を見込める経営基盤の構築を進めてまいります。

<サーバー事業>

今後も引き続き、品質を重視したサービスを提供し顧客満足度を向上させることで、低い解約率を維持していき、安定した収益の確保を目指してまいります。

<ソリューション事業>

今後も引き続き、主に通信コスト削減の提案など、法人向けソリューションサービスの提供を行うとともに、携帯電話を活用したソリューションサービスなどの新規開発を行い、同サービスの顧客獲得を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開等でリスク要因の可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。当社グループではコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと思われる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項についても以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努めてまいります。

また、その他のリスク及び現在当社グループが把握していない条件並びに実在していないと思われる不確定条件も当社グループの業務を害することがあり得ますのでご留意ください。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成21年12月22日）現在において判断したものであります。

1．インターネット市場に関わるリスクについて

当社グループの各事業は直接・間接的にインターネットに関連しています。これより当社グループの各事業が成功する基本的な条件は、PC及びモバイルのインターネット上での情報通信及び商業利用が今後も普及し、エンドユーザーにとって快適なインターネットの利用環境が促進されることとなります。この条件が満たされない場合、当社グループの各事業に影響を及ぼすことが予想されます。

2．新規事業に関するリスク

当社グループは、今後、新規事業を行う可能性もあります。当社グループは収益の向上のため、最善を尽くしておりますが、新しい事業戦略が成功する保証は無く、損失を被る可能性もあります。仮に短期において、利益を計上することに成功したとしても、長期において収益を計上し続けられる保証はありません。

3．事業投資に係るリスク

当社グループでは、事業戦略に基づき日本国内外におけるインターネット関連企業に対しても投資を実施しております。これらの投資は、それぞれの投資先と当社グループとの事業シナジー等の効果を期待して実行しておりますが、これらの投資が回収できなくなる場合も考えられます。また、投資先企業の今後の業績によっては、当社グループの損益に影響を与える可能性が考えられます。

4．第三者への依存

業務の委託先である第三者が、当社グループの委託した業務を遂行できるよう、当社グループは最善の配慮を尽くしておりますが、かかる第三者が当社グループの要望通りに業務の遂行を行うことが出来ない場合若しくは行わない場合、当社グループの事業・評判に悪影響を及ぼす可能性があります。また、第三者に業務を委託したことにより、顧客対応のプロセスが長くなり、その結果、顧客の要望への対応が遅くなる可能性があります。

5．顧客ベースを維持できない場合及び効果的な販売経路の開拓ができない場合のリスク

当社のサーバー事業では（主力商品名：「デスクウイング」）顧客維持に今後の当事業経営成績がかかっております。当社は既存顧客の解約率低下のために、最善を尽くしておりますが、当社が解約率を下げる事ができず、また、「デスクウイング」の新規顧客の獲得が難しい場合、当社の収益率の維持・向上は困難になると予想されます。

6．市場での競争に関するリスク

当社グループが属するインターネット業界は企業間の競争が激しい市場であります。一部の競合企業は、当社と比較した際、財政面・技術面・マーケティング面でより豊かな経営資源を有し、顧客ベースも大きく、知名度も高く、IT業界においてより確立した地位を築いております。当社は、自社開発や事業提携により新商品・新サービスをリリースし、商品差別化と利益率の改善により競争力の強化を図っておりますが、有限であるリソースを有効利用するために選択と集中を行った結果、特定分野において当社が競争力を維持することが困難になるかもしれません。

7．システムの誤作動・機能停止の可能性に関するリスク

システムを正常に稼働させるためには、中断することなく、当社のネットワークのインフラを提供する必要があります。安全に関しまして、当社は万全の対策をとっておりますが、自然災害及びその他の不可抗力によりサービスの提供が中断される恐れがあります。その結果、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

8. 個人情報管理に関するリスク

当社グループの各事業においては、様々な個人情報を保有しております。当社グループでは、当該個人情報の管理には万全の体制を整えております。しかし、情報管理について瑕疵及びその他の不慮の事故が生じた場合には、当社グループへのイメージダウン、信頼の低下につながり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 当社の取締役及び重要な使用人を失った場合のリスク

当社グループの業務運営は主に、現取締役及び少数の主要な従業員に依存しており、その知識や経験並びに当該人材と業務パートナーとの信頼関係に依拠しております。当社グループが有能な人材を失った場合及び有能な人材を今後採用できない場合、当社グループの業務に影響を及ぼす可能性があります。ただし、人材への依存を下げ、補完し合う組織形成にしております。

10. 法的規制等について

当社グループは様々なメディアより広告枠の卸売りを受け、クライアント企業に対し広告枠の販売を行っております。現在のところ、当該ビジネスに関連して、事業継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制はありませんが、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律（平成20年6月成立）」「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（平成20年12月改正）」など、当社グループの事業領域に適用される主要な法的規制が存在しております。万が一、当社が広告枠の卸売りを受けたメディアが何らかの法的規制を受ける場合、また新たな法令等が定められ、事業運営に制約を受ける場合、想定される広告効果が得られず、広告枠販売の減少につながるなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) GMOインターネット株式会社

契約の名称	業務委託基本契約書
相手先	GMOインターネット株式会社
主な契約内容	デスクウイングに関する開発・運用・請求業務を委託
締結年月日	平成14年9月30日
契約期間	平成14年9月1日から平成17年8月31日まで (但し、期間満了1ヶ月前までにいずれかの当事者から別段の意思表示がない場合には1年ごとの自動更新)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度における資産は、連結子会社の増加等により、前連結会計年度末比で331百万円増加し8,986百万円になりました。負債は、前連結会計年度比で89百万円増加し1,233百万円となり、純資産は当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比で241百万円増加し7,752百万円になりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度におきましては、お客様満足度、ユーザー満足度の極大化を標ぼうとする「No.1モバイルインターネットカンパニー」を目指し、主にモバイル広告や課金サービスを主軸とした収益モデルを確立すべく事業展開を行うとともに、当社の既存事業の収益性の改善や新規事業への積極的な投資を進めてまいりました。

その結果、売上高は7,348百万円（前年同期比：10.4%減）、営業利益は888百万円（前年同期比：16.0%減）、経常利益は819百万円（前年同期比：23.6%減）、税金等調整前当期純利益は764百万円（前年同期比：27.8%減）となりました。

なお、事業別の分析、キャッシュ・フローの状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は45百万円であります。

設備投資のうち主なものは、事業拡大に伴うサーバー購入による設備投資31百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都豊島区)	全社 メディア広告事業 その他	ネットワーク関連 設備 本社設備	17,617	21,557	39,174	69

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)ファースト チャージ	本社 (東京都豊島区)	メディア 広告事業	本社設備等	12,561	2,775	15,337	48
(株)ベストリザーブ	本社 (大阪市中央区)	メディア 広告事業	サービス用 設備等 本社設備	979	24,822	25,801	18
(株)ナレッジデータ ベース	本社 (京都市左京区)	ソリュー ション 事 業	サービス用 設備等	—	9,083	9,083	3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,992
計	81,992

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,800	23,800	東京証券取引所 マザーズ	当社は単元株制度は採用 していません。
計	23,800	23,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年12月22日定時株主総会決議（平成18年 8 月11日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	240	240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	480	480
新株予約権の行使時の払込金額(円)	535,185	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年 8 月28日 至 平成23年 8 月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 535,185 資本組入額 267,593	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	会社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、会社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で消却することができる。	同左

(注) 1 対象者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。

2 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。

3 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

4 その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

平成17年12月22日定時株主総会決議（平成18年11月29日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	92	92
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184	184
新株予約権の行使時の払込金額(円)	519,809	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年12月13日 至 平成23年12月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 519,809 資本組入額 259,905	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、当社取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	会社が消滅会社となる合併 契約書が承認された場合、会 社が完全子会社となる株式交 換契約書承認の議案並びに株 式移転の議案につき株主総会 で承認された場合には、取締 役会の決議をもって、対象者 の有する新株予約権の全部を 無償で消却することができ る。	同左

- (注) 1 対象者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。
- 2 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
- 3 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
- 4 その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

会社法第236条、第239条並びに第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年2月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	148	148
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(株)	—	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	148	148
新株予約権の行使時の払込金額(円)	877,695	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年2月28日 至 平成30年2月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 877,695 資本組入額 438,848	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、当社取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	会社が消滅会社となる合併 契約承認の議案、会社が分割 会社となる吸収分割契約もし しくは新設分割計画承認の議 案、または会社が完全子会社 となる株式交換契約もしくは 株式移転計画承認の議案につ き株主総会で承認された場合 (株主総会決議が不要な場合 には、会社取締役会決議がな された場合)には、会社は、取 締役会が別に定める日に、当 該新株予約権を無償で取得す ることができる。	同左

(注) 1 対象者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。

2 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。

3 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

4 その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

平成20年12月24日定時株主総会決議（平成21年1月13日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	120	120
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120	120
新株予約権の行使時の払込金額(円)	243,180	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年1月14日 至 平成31年1月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 243,180 資本組入額 121,590	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	会社が消滅会社となる合併 契約承認の議案、会社が分割 会社となる吸収分割契約もし しくは新設分割計画承認の議 案、または会社が完全子会社 となる株式交換契約もしくは 株式移転計画承認の議案につ き株主総会で承認された場合 (株主総会決議が不要な場合 には、会社取締役会決議がな された場合)には、会社は、取 締役会が別に定める日に、当 該新株予約権を無償で取得す ることができる。	同左

(注) 1 対象者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。

2 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

3 その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

平成21年 1月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	118	118
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118	118
新株予約権の行使時の払込金額(円)	243,180	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年 1月14日 至 平成31年 1月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 243,180 資本組入額 121,590	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	会社が消滅会社となる合併 契約承認の議案、会社が分割 会社となる吸収分割契約もし しくは新設分割計画承認の議 案、または会社が完全子会社 となる株式交換契約もしくは 株式移転計画承認の議案につ き株主総会で承認された場合 (株主総会決議が不要な場合 には、会社取締役会決議がな された場合)には、会社は、取 締役会が別に定める日に、当 該新株予約権を無償で取得す ることができる。	同左

(注) 1 対象者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。

2 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

3 その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

平成20年12月24日定時株主総会決議（平成21年 7 月 3 日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	238	238
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	238	238
新株予約権の行使時の払込金額(円)	396,614	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年 7 月 4 日 至 平成29年 7 月 3 日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 396,614 資本組入額 198,307	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	会社が消滅会社となる合併 契約承認の議案、会社が分割 会社となる吸収分割契約もし しくは新設分割計画承認の議 案、または会社が完全子会社 となる株式交換契約もしくは 株式移転計画承認の議案につ き株主総会で承認された場合 (株主総会決議が不要な場合 には、会社取締役会決議がな された場合)には、会社は、取 締役会が別に定める日に、当 該新株予約権を無償で取得す ることができる。	同左

(注) 1 対象者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。

2 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

3 その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日	1,632	11,900	843,353	1,410,038	851,788	1,316,890
平成19年1月1日	11,900	23,800	—	1,410,038	—	1,316,890

(注) 1 平成17年9月30日

第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使(平成16年10月1日～平成17年9月30日)による増加

2 平成19年1月1日

1株を2株に株式分割を行ったことによる発行済株式総数11,900株の増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	4	15	22	15	3	1,187	1,246	—
所有株式数 (株)	0	181	332	17,029	646	9	5,603	23,800	—
所有株式数 の割合 (%)	0	0.76	1.39	71.55	2.71	0.03	23.54	100.00	—

(注) 自己株式1,200株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋 1 丁目16-15	16,738	70.32
カセイス バンク ドイチランド カスタマー アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	LILIENTHALALLEE 34-36 D-80939 MUNICH, GERMANY (東京都千代田区丸の内 2 丁目7-1)	375	1.57
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内 2 丁目7-1)	200	0.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目2-10	133	0.55
岡田 健樹朗	京都府長岡京市	123	0.51
眞下 弘和	東京都港区	113	0.47
株式会社コール・トゥ・ウェブ	東京都豊島区南池袋 1 丁目16-15	84	0.35
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目6-1	81	0.34
水元 公仁	東京都新宿区	79	0.33
e-まちタウン従業員持株会	東京都豊島区南池袋 3 丁目13-5	71	0.29
計	—	17,997	75.61

(注) 上記のほか、自己株式が1,200株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,600	22,600	同上
発行済株式総数	23,800	—	—
総株主の議決権	—	22,600	—

【自己株式等】

平成21年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
e-まちタウン株式会社	東京都豊島区南池袋 3 丁目13-5	1,200	—	1,200	5.04
計	—	1,200	—	1,200	5.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年12月22日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年12月22日開催の当社第10回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	360株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年後から3年間
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、本総会取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	会社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、会社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で消却することができる。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

但し、当該金額が発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成20年2月27日取締役会決議)

会社法第236条、第239条並びに第240条の規定に基づき、平成20年2月27日開催の当社取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年2月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	148株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	自 平成23年2月28日 至 平成30年2月27日
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	会社が消滅会社となる合併契約承認の議案、会社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または会社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、会社取締役会決議がなされた場合)には、会社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

但し、当該金額が発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成20年12月24日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条並びに第239条及び第361条第1項第3号の規定に基づき、平成20年12月24日開催の当社第13回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年12月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	476株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	割当日より10年を経過する日までの範囲内で当社取締役会が定める期間
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位を保有していることを要する。 但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	会社が消滅会社となる合併契約承認の議案、会社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または会社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、会社取締役会決議がなされた場合)には、会社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

但し、当該金額が発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成21年1月13日取締役会決議)

会社法第236条、第238条並びに第240条の規定に基づき、平成21年1月13日開催の当社取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年1月13日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	118株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	自 平成24年1月14日 至 平成31年1月13日
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	会社が消滅会社となる合併契約承認の議案、会社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または会社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、会社取締役会決議がなされた場合)には、会社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

但し、当該金額が発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成21年12月22日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、平成21年12月22日開催の当社第14回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	256株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	割当日より10年を経過する日までの範囲内で当社取締役会が定める期間
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において当社関係会社の取締役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	会社が消滅会社となる合併契約承認の議案、会社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または会社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、会社取締役会決議がなされた場合)には、会社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

但し、当該金額が発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （一）	—	—	—	—
保有自己株式数	1,200	—	1,200	—

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元をもっとも重要な経営課題として位置付けており、当社の将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行っていくことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当として1株につき5,000円、期末配当として1株につき5,000円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、既存事業領域の拡大やモバイルメディアを中心とした事業投資、自社メディアの開発投資資金として活用してまいります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月8日 取締役会決議	113	5,000
平成21年11月24日 取締役会決議	113	5,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第10期 平成17年9月	第11期 平成18年9月	第12期 平成19年9月	第13期 平成20年9月	第14期 平成21年9月
最高(円)	3,890,000	2,430,000	1,120,000 □638,000	1,270,000	444,000
最低(円)	1,120,000	841,000	840,000 □291,000	310,000	187,100

(注) 1 最高最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

2 平成19年1月1日付で1株を2株に株式分割しており、□印は株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	260,000	320,000	444,000	408,000	349,000	375,000
最低(円)	204,300	259,500	287,900	295,000	317,000	302,000

(注) 最高最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		眞下 弘和	昭和44年 1月20日生	平成3年4月 野村證券株式会社入社 平成8年5月 デューク大学フクア・スクール・オブ・ビジネスにおいて経営学修士(MBA)課程修了 平成8年8月 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル出向 投資銀行部門バイス・プレジデント 平成11年10月 株式会社光通信入社 平成12年4月 株式会社光通信キャピタル移籍 平成12年10月 株式会社光通信移籍 同社経営管理本部長兼最高財務責任者 平成12年11月 同社取締役 平成16年6月 同社経営戦略企画室長兼事業開発本部長(現任) 平成18年6月 同社取締役(現任) 株式会社HIKARIアセットマネジメント代表取締役社長(現任) 平成19年12月 当社取締役 平成20年11月 株式会社光通信INET事業本部長(現任) 平成20年12月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年6月 株式会社光通信上席執行役員(現任) 株式会社エステートソリューション代表取締役社長(現任)	(注)3	113
代表取締役社長		大川 昭徳	昭和40年11月18日生	平成14年2月 株式会社アイ・イーグループ入社 同社TCS事業部東日本ブロック北関東エリア課長 平成15年10月 株式会社ファーストチャージ出向 同社モバイル広告事業本部INET広告事業部長 平成16年7月 株式会社光通信SHOP事業本部戦略企画部長 平成16年10月 株式会社オービーエム・ジャパン代表取締役社長 平成17年4月 株式会社光通信NW事業本部SHOP事業部AS営業部長 平成17年10月 株式会社ファーストチャージ代表取締役社長 平成17年12月 当社取締役広告事業部長 平成19年5月 株式会社ファイブエニー代表取締役社長 平成19年12月 当社取締役兼最高執行責任者 平成20年12月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社サイバージョイ代表取締役社長(現任)	(注)3	50
取締役		玉村 剛史	昭和45年 7月16日生	平成3年4月 株式会社光通信入社 平成8年11月 同社取締役 平成11年11月 同社常務取締役 平成12年11月 同社最高執行責任者(現任) 平成13年11月 同社取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年12月 当社取締役(現任) 平成17年7月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング代表取締役社長 平成18年6月 株式会社HIKARIプライベート・エクイティ代表取締役社長	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
常勤監査役		重田 樹男	昭和37年10月9日生	昭和63年4月 昭和63年4月 平成6年6月 平成12年4月 平成15年9月 平成15年12月	弁護士登録 升永永島橋本法律事務所所 米国カリフォルニア州弁護士登 録 株式会社光通信入社 ひかり法律事務所開設(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役		森 雄一郎	昭和44年10月5日生	平成9年4月 平成12年2月 平成15年12月 平成19年4月	株式会社光通信入社 株式会社光通信法務部課長 当社監査役(現任) 株式会社光通信法務部長(現 任)	(注)4	—
監査役		大塚 隆直	昭和42年12月13日生	平成17年9月 平成18年4月 平成19年8月 平成19年12月 平成20年6月 平成20年9月	株式会社光通信入社 同社社長室・人事部執行役員 (現任) 株式会社ニュートン・フィナン シャル・コンサルティング取締 役 当社監査役(現任) S B Mグルメソリューションズ 株式会社監査役(現任) 株式会社ビューティーホール ディングス監査役(現任)	(注)4	—
監査役		高橋 正人	昭和53年3月5日生	平成12年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成16年9月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年9月 平成19年12月 平成21年4月	株式会社光通信入社 同社管理本部主計部課長 株式会社ニュートン・フィナン シャル・コンサルティング監査 役 株式会社光通信管理本部財務部 長 株式会社エイチ・ティ・シー取 締役 株式会社釣りビジョン監査役 (現任) 株式会社光通信管理本部財務企 画部長(現任) 当社監査役(現任) 株式会社ニュートン・フィナン シャル・コンサルティング取締 役(現任) アリババマーケティング株式会 社監査役(現任)	(注)4	—
計							163

(注) 1 取締役 玉村剛史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 常勤監査役 重田樹男、監査役 森雄一郎、大塚隆直、高橋正人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成21年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、当社を中心に、各事業子会社の経営を統率することで、グループで一貫したビジョンのもと、株主、顧客、従業員、社会に対する継続的な企業価値の拡大を目指しております。そのためにより効率性・透明性の高い経営を実現し、維持していくため、経営体制及び内部統制システムを強化していくことがコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方であり、重要な経営課題として位置付けております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等)

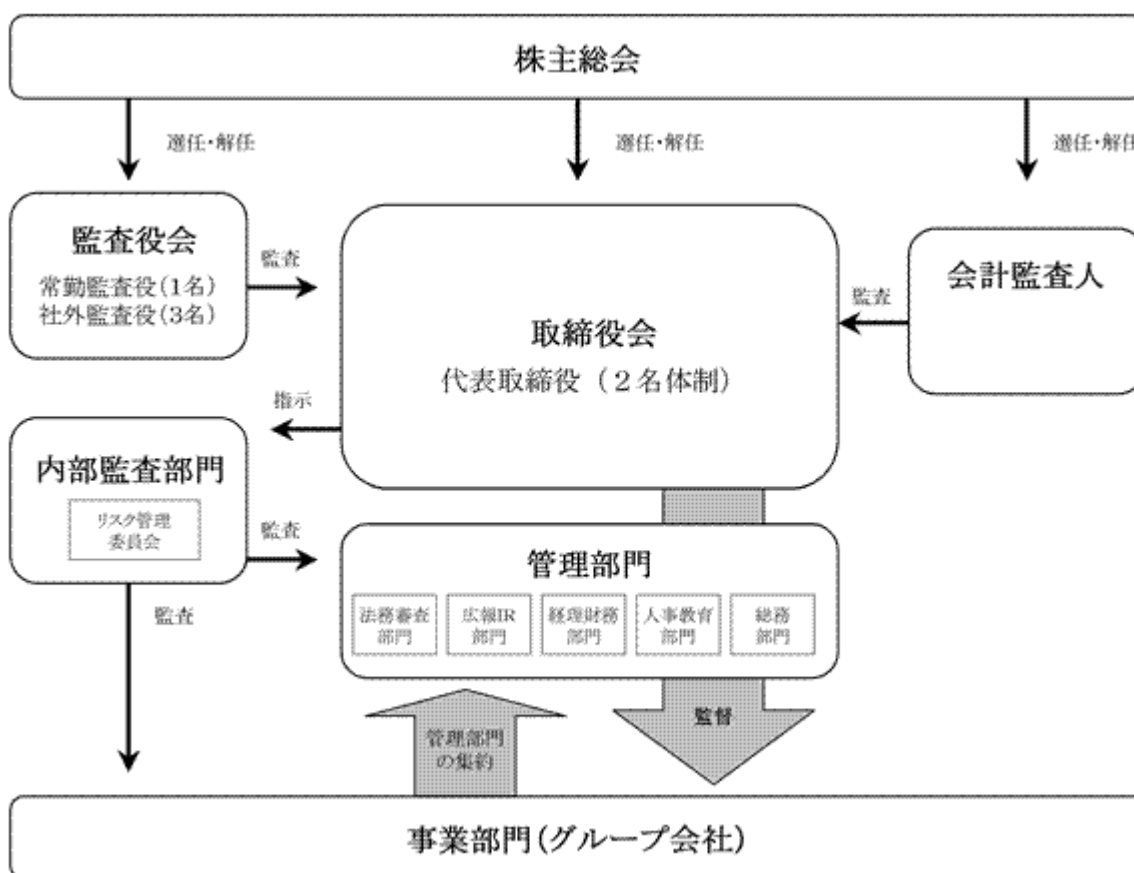
当社の経営体制は取締役3名、監査役4名（平成21年12月22日現在）で構成されております。取締役の構成に関しては、代表取締役2名体制を採っており、また、経営を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、当社グループの各事業における監督責任と執行責任の分離を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を監督する機関と位置付け、月1回の定例取締役会を基準として随時開催しております。

監査役の構成に関しては、常勤監査役1名と監査役3名（監査役4名全員が会社法に定める社外監査役）で構成され、経営に関する監査機能の強化を図っております。

グループ会社に関しては、子会社の管理機能を親会社内のグループ管理部門に集約し、事業部門と管理部門を切り離すことで牽制機能を強化しております。

- ・経理財務・広報IR部門では、経営状況を管理・分析し経営に反映すると共に、公正な情報開示を行い透明性の向上を図っております。
- ・法務部門では、各部門のコンプライアンスをチェックし、経営リスクの管理を行っております。また、リスク管理部門を兼ね、事業リスク・情報管理リスク等に関する各部門の意識向上のための教育を実施するとともに、各部門に潜在するリスクについて情報を収集し、月に一度経営会議へ報告しております。
- ・人事・教育部門では、グループで統一的な研修課程を実施することで社員の資質向上に努め、また成果主義の原則に基づいた評価・報酬体系を導入しております。
- ・総務部門では、グループのシステム管理を一元的に行い、情報セキュリティ強化に努めております。

以上の内容を系統図によって示すと以下のとおりです。



（リスク管理体制の整備の状況）

当連結会計年度におきましては、全社的なリスク管理・情報管理の取り組みとして、定期的な社員研修の実施や社内掲示物による周知活動、四半期毎に行う実査を通して、従業員の意識の向上を図ってまいりました。また、情報システム面においても、情報化社会の発展や法的整備等の変化に対応するため、情報管理体制の強化と見直しを行ってまいりました。

（内部監査及び監査役監査の状況）

当社は、各管理部門が当社グループ全体の業務の適正性を維持・管理・監督するとともに、リスク管理部門（1名）において、各管理部門も含めた当社グループ全体の定期内部監査を実施することで、より厳正で厳重な内部監査体制を構築しております。

監査役及び監査役会は、監査役会で決定された監査方針・監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査・ヒアリング等を通じて厳正な監査を行っております。

（会計監査の状況）

当社は、会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結しており、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定社員・業務執行社員）は高田重幸、塚原克哲であり、同監査法人に所属しております。なお、上記公認会計士（指定社員・業務執行社員）による監査年数は7年を超えておりません。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等3名であります。

（社外取締役及び社外監査役との利害関係）

当社は、社外取締役玉村剛史氏が代表取締役を務める株式会社光通信及びそのグループ会社と取引を行っており、株式会社光通信は当社株式を16,738株所有しております。

社外監査役（4名）と当社の間には、資本的關係、人的關係、取引關係その他の利害關係はありません。

（役員報酬の内容）

当社の役員報酬の内容について、取締役の報酬額は、平成19年12月20日開催の第12期定時株主総会決議により年額200百万円以内（固定枠150百万円以内、変動枠として半期決算毎の当期連結純利益の5%以内かつ半期毎の上限が25百万円以内。なお、使用人分給与は含まない。）、平成20年12月24日開催の第13期定時株主総会決議によりストック・オプション報酬枠として年額200百万円以内と定められ、平成13年12月20日開催の第6期定時株主総会決議により監査役の報酬額は、年額25百万円以内と定められています。

当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりであります。

取締役 10名 64百万円（社内取締役6名 60百万円、社外取締役4名 3百万円）

監査役 4名 7百万円（社外監査役4名 7百万円）

なお、上記社内取締役の報酬には、取締役に付与したストック・オプションとしての新株予約権14百万円を含めております。

（取締役の責任免除）

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

（会計監査人と責任限定契約の内容）

当社と会計監査人は、会計監査人が監査契約の履行に伴い生じた当社の損害は会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、当社の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、会計監査人の損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

(取締役の定数)

当社の取締役は15名以内(平成21年9月30日現在)とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、決議権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号について、株主総会によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	35	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	35	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、あずさ監査法人より助言業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を総合的に勘案したものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成21年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,617,404	4,681,053
売掛金	601,272	773,662
商品	-	3,947
繰延税金資産	218,616	31,271
その他	173,424	332,246
貸倒引当金	3,493	5,320
流動資産合計	6,607,224	5,816,860
固定資産		
有形固定資産	1 92,571	1 101,445
無形固定資産		
のれん	203,183	239,996
その他	87,563	214,965
無形固定資産合計	290,746	454,961
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,543,167	2 2,473,479
破産更生債権等	18,500	39,435
繰延税金資産	13,295	24,476
その他	107,598	114,838
貸倒引当金	18,500	39,435
投資その他の資産合計	1,664,062	2,612,793
固定資産合計	2,047,379	3,169,200
資産合計	8,654,603	8,986,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	595,720	351,290
未払金	177,024	306,092
短期借入金	-	136,413
未払法人税等	82,849	169,532
未払消費税等	35,651	25,628
賞与引当金	49,541	38,272
ポイント引当金	10,829	9,200
その他	192,152	136,912
流動負債合計	1,143,769	1,173,342
固定負債		
長期借入金	-	60,000
固定負債合計	-	60,000
負債合計	1,143,769	1,233,342

	前連結会計年度 (平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成21年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,410,038	1,410,038
資本剰余金	1,316,890	1,316,890
利益剰余金	5,215,048	5,368,989
自己株式	594,000	594,000
株主資本合計	7,347,978	7,501,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,379	31,770
評価・換算差額等合計	19,379	31,770
新株予約権	93,079	140,141
少数株主持分	89,156	142,428
純資産合計	7,510,834	7,752,718
負債純資産合計	8,654,603	8,986,061

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	8,205,446	7,348,736
売上原価	5,112,848	4,463,682
売上総利益	3,092,597	2,885,054
販売費及び一般管理費		
販売手数料	266,781	271,742
役員報酬	86,804	97,154
給料	672,961	663,530
賞与引当金繰入額	49,541	38,272
支払手数料	303,750	311,858
貸倒引当金繰入額	7,425	3,222
ポイント引当金繰入額	10,829	-
その他	636,826	611,003
販売費及び一般管理費合計	2,034,920	1,996,783
営業利益	1,057,676	888,271
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,682	13,925
投資有価証券売却益	-	20,843
負ののれん償却額	2,244	2,182
債務勘定整理益	26,329	-
雑収入	4,252	12,811
営業外収益合計	38,508	49,763
営業外費用		
支払利息	-	877
投資事業組合運用損	10,756	84,867
持分法による投資損失	11,971	28,914
雑損失	1,160	4,187
営業外費用合計	23,889	118,846
経常利益	1,072,296	819,187
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	6,927
貸倒引当金戻入額	-	2,392
受取解約金	-	15,440
投資有価証券売却益	3,065	-
その他	-	1,680
特別利益合計	3,065	26,441
特別損失		
固定資産除却損	17,402	32,251
投資有価証券評価損	-	10,169
貸倒引当金繰入額	-	36,200
その他	-	2,637
特別損失合計	17,402	81,258
税金等調整前当期純利益	1,057,959	764,370
法人税、住民税及び事業税	252,249	223,080
法人税等調整額	156,197	176,485
法人税等合計	408,446	399,565
少数株主損失()	21,787	17,104
当期純利益	671,300	381,909

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,410,038	1,410,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,410,038	1,410,038
資本剰余金		
前期末残高	1,316,890	1,316,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,316,890	1,316,890
利益剰余金		
前期末残高	4,750,809	5,215,048
当期変動額		
剰余金の配当	226,000	226,000
当期純利益	671,300	381,909
連結範囲の変動	-	1,968
持分法の適用範囲の変動	18,938	-
当期変動額合計	464,239	153,940
当期末残高	5,215,048	5,368,989
自己株式		
前期末残高	594,000	594,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	594,000	594,000
株主資本合計		
前期末残高	6,883,738	7,347,978
当期変動額		
剰余金の配当	226,000	226,000
当期純利益	671,300	381,909
連結範囲の変動	-	1,968
持分法の適用範囲の変動	18,938	-
当期変動額合計	464,239	153,940
当期末残高	7,347,978	7,501,919

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	19,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,379	12,391
当期変動額合計	19,379	12,391
当期末残高	19,379	31,770
新株予約権		
前期末残高	47,083	93,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,995	47,062
当期変動額合計	45,995	47,062
当期末残高	93,079	140,141
少数株主持分		
前期末残高	-	89,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,156	53,271
当期変動額合計	89,156	53,271
当期末残高	89,156	142,428
純資産合計		
前期末残高	6,930,822	7,510,834
当期変動額		
剰余金の配当	226,000	226,000
当期純利益	671,300	381,909
連結範囲の変動	-	1,968
持分法の適用範囲の変動	18,938	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,772	87,943
当期変動額合計	580,012	241,884
当期末残高	7,510,834	7,752,718

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,057,959	764,370
減価償却費	62,465	84,389
のれん償却額	52,103	57,276
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,323	23,786
賞与引当金の増減額（は減少）	175	11,902
受取利息及び受取配当金	6,282	13,925
支払利息	-	877
投資有価証券評価損益（は益）	-	10,169
投資有価証券売却損益（は益）	3,065	20,843
投資事業組合運用損益（は益）	10,756	84,867
持分法による投資損益（は益）	11,971	28,914
固定資産除売却損益（は益）	17,402	32,200
売上債権の増減額（は増加）	51,420	83,429
仕入債務の増減額（は減少）	11,571	259,428
その他	77,831	112,583
小計	1,223,298	584,738
利息及び配当金の受取額	3,750	15,013
法人税等の支払額	380,319	147,065
法人税等の還付額	42	128,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,772	580,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	78,687	42,999
無形固定資産の取得による支出	9,442	95,202
投資有価証券の取得による支出	505,948	903,335
投資有価証券の売却による収入	19,600	71,556
子会社株式の売却による収入	268,420	-
短期貸付けによる支出	20,490	325,142
短期貸付金の回収による収入	17,500	118,839
長期貸付けによる支出	-	29,280
敷金及び保証金の差入による支出	96,320	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	485,009	99,402
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	30,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3,126
その他	1,701	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	892,079	1,278,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	20,500
短期借入金の返済による支出	-	3,907
長期借入れによる収入	-	60,000
配当金の支払額	226,000	226,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,000	149,407
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	271,307	846,844
現金及び現金同等物の期首残高	5,888,711	5,617,404
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,617,404	1 4,770,559

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)サイバージョイ (株)ファイブエニー (株)ファーストチャージ (株)シーク (株)ベストリザーブ (株)モノリス (株)ベストリザーブ及び(株)モノリスは当連結会計年度において株式を取得したことにより連結の範囲に加えております。	(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)ファイブエニー (株)ファーストチャージ (株)ベストリザーブ (株)ORIMO (株)結婚準備室 (株)エステートソリューション (株)ナレッジデータベース (株)ORIMO、(株)結婚準備室(旧(株)総合生活が平成21年9月11日をもって商号変更しております)、(株)エステートソリューション及び(株)ナレッジデータベースは当連結会計年度において株式を取得したことにより連結の範囲に加えております。 (株)デジタルサイネージソリューション(旧(株)シークが平成21年8月1日をもって商号変更しております)は当連結会計年度において株式を売却したことにより連結の範囲から除外しました。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 1 社 持分法適用会社の名称 (株)ユードー (株)ユードーは当連結会計年度において株式を取得したことにより持分法適用の範囲に加えております。 (株)東京タウンネットは当連結会計年度において株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しました。 SBMグルメソリューションズ(株)は当連結会計年度において議決権比率が低下したことにより持分法適用の範囲から除外しました。 (2) 持分法を適用していない関連会社 -----	(1) 持分法適用の関連会社 2 社 持分法適用会社の名称 (株)ユードー サイエンスワークス(株) サイエンスワークス(株)は当連結会計年度において株式を取得したことにより持分法適用の範囲に加えております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 (株)レジストプランニング (株)ふらっしゅ 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ファイブエニー他 2 社の中間決算日は 9 月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日（9 月末日）での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、(株)ファイブエニー他 5 社の中間決算日は 9 月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日（9 月末日）での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ----- 時価のないもの 総平均法による原価法 投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づ き、組合等の損益及び其他有価証 券の評価差額のうち、当社の持分相 当額を投資事業組合運用損益及びそ の他有価証券評価差額金として投資 有価証券を加減する方法によってお ります。 たな卸資産 -----	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全部純資 産直入法を採用しております。また 売却原価は移動平均法を採用してお ります。） 時価のないもの 同　　左 投資事業有限責任組合等への出資 同　　左 たな卸資産 商品 総平均法による原価法（収益性の 低下による簿価切り下げの方法）

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 3～8年 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ----- ----- (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ポイント引当金 ベストリザーブ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 ポイント引当金 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建有価証券(其他有価証券)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左 (5) 重要なリース取引の処理方法 ----- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 連結納税制度の適用 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては発生時一括償却を行っております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(連結貸借対照表) 1. のれんは、金額的重要性に鑑み、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれるのれんは4,065千円であります。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 154,458千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 164,007千円
2 関係会社に関するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,528千円	2 関係会社に関するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 58,703千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,520千円 工具、器具及び備品 238千円 ソフトウェア 7,845千円 長期前払費用 3,798千円 合計 17,402千円	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 897千円 工具、器具及び備品 2,259千円 ソフトウェア 26,475千円 長期前払費用 2,619千円 合計 32,251千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,800	—	—	23,800
合計	23,800	—	—	23,800
自己株式				
普通株式	1,200	—	—	1,200
合計	1,200	—	—	1,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年8月 ストックオプション	—	—	—	—	—	69,446
	平成18年12月 ストックオプション	—	—	—	—	—	19,068
	平成20年3月 ストックオプション	—	—	—	—	—	4,564
合計			—	—	—	—	93,079

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	113	5,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	113	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月25日 取締役会	普通株式	113	利益剰余金	5,000	平成20年9月30日	平成20年12月25日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,800	—	—	23,800
合計	23,800	—	—	23,800
自己株式				
普通株式	1,200	—	—	1,200
合計	1,200	—	—	1,200

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成18年8月 ストックオプション	—	-	-	-	-	92,642
	平成18年12月 ストックオプション	—	-	-	-	-	30,293
	平成20年3月 ストックオプション	—	-	-	-	-	12,389
	平成21年1月 ストックオプション	—	-	-	-	-	1,715
	平成21年1月 ストックオプション	—	-	-	-	-	1,015
	平成21年7月 ストックオプション	—	-	-	-	-	2,085
合計			-	-	-	-	140,141

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年11月25日 取締役会	普通株式	113	5,000	平成20年9月30日	平成20年12月25日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	113	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月24日 取締役会	普通株式	113	利益剰余金	5,000	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,617,404千円	現金及び預金勘定 4,681,053千円
現金及び現金同等物 5,617,404千円	預け金 89,506千円
	現金及び現金同等物 4,770,559千円
2 重要な非資金取引の内容	2 重要な非資金取引の内容
現物出資による投資有価証券の取得 393,750千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)														
リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度において取得した新規連結子会社において平成20年10月 1 日以前に契約していたものであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>工具、器具及び 備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>3,476</td><td>3,476</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,969</td><td>1,969</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,506</td><td>1,506</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 711千円 1 年超 856千円 <table><tr><td>合計</td><td>1,567千円</td></tr></table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 186千円 減価償却費相当額 173千円 支払利息相当額 12千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		工具、器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,476	3,476	減価償却累計額相当額	1,969	1,969	期末残高相当額	1,506	1,506	合計	1,567千円
	工具、器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)													
取得価額相当額	3,476	3,476													
減価償却累計額相当額	1,969	1,969													
期末残高相当額	1,506	1,506													
合計	1,567千円														

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	-	-	-	157,558	233,837	76,279
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	157,558	233,837	76,279
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	-	-	-	48,692	46,220	2,472
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	48,692	46,220	2,472
合計		-	-	-	206,250	280,057	73,807

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	71,556	20,843	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,167,354	1,449,832
非上場社債	-	399,468
投資事業有限責任組合等	370,285	285,417
合計	1,537,639	2,134,718
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	5,528	58,703
合計	5,528	58,703

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)				当連結会計年度(平成21年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 社債	-	-	-	-	49,500	349,968	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年8月 ストック・オプション	平成18年12月 ストック・オプション	平成20年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名	当社従業員 61名	当社従業員 15名
ストック・オプション数	普通株式 240株(注)1、2	普通株式 120株(注)1、2	普通株式 148株(注)1
付与日	平成18年8月28日	平成18年12月13日	平成20年3月14日
権利確定条件	権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	自 平成18年8月28日 至 平成20年8月27日	自 平成18年12月13日 至 平成20年12月12日	自 平成20年3月14日 至 平成23年2月27日
権利行使期間	自 平成20年8月28日 至 平成23年8月27日	自 平成20年12月13日 至 平成23年12月12日	自 平成23年2月28日 至 平成30年2月27日

(注)1. 株式数に換算しております。

2. 平成18年11月15日開催の取締役会の決議により、平成19年1月1日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。ストック・オプション数は分割前の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年8月 ストック・オプション	平成18年12月 ストック・オプション	平成20年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	480	206	-
付与	-	-	148
失効	-	40	-
権利確定	480	-	-
未確定残	-	166	148
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	480	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	480	-	-

(注) 平成18年11月15日開催の取締役会の決議により、平成19年1月1日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。権利株式数は分割後の株式数で記載しております。

単価情報

	平成18年 8 月 ストック・オプション	平成18年12月 ストック・オプション	平成20年 3 月 ストック・オプション
権利行使価格（注）（円）	535,185	519,809	877,695
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	239,773	210,758	310,234

（注）平成18年11月15日開催の取締役会の決議により、平成19年 1 月 1 日をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割いたしました。権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年 3 月ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 3 月 ストック・オプション (注) 1
株価変動性 (注) 2	66.48%
予想残存期間 (注) 3	3.50～9.50年間
予想配当率 (注) 4	1.55%
無リスク利率 (注) 5	0.850～1.380%

（注）1. 公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストックオプションごとに算定しております。

2. 各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

3. 合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

4. 過去の配当実績によっております。

5. 各予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費のその他 45,995千円

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年8月 ストック・オプション	平成18年12月 ストック・オプション	平成20年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名	当社従業員 61名	当社従業員 15名
ストック・オプション数	普通株式 240株（注）1、2	普通株式 120株（注）1、2	普通株式 148株（注）1
付与日	平成18年8月28日	平成18年12月13日	平成20年3月14日
権利確定条件	権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	自 平成18年8月28日 至 平成20年8月27日	自 平成18年12月13日 至 平成20年12月12日	自 平成20年3月14日 至 平成23年2月27日
権利行使期間	自 平成20年8月28日 至 平成23年8月27日	自 平成20年12月13日 至 平成23年12月12日	自 平成23年2月28日 至 平成30年2月27日

	平成21年1月 ストック・オプション	平成21年1月 ストック・オプション	平成21年7月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名	当社従業員 11名	当社取締役 2名
ストック・オプション数	普通株式 120株（注）1	普通株式 118株（注）1	普通株式 238株（注）1
付与日	平成21年1月29日	平成21年1月29日	平成21年7月21日
権利確定条件	権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	自 平成21年1月29日 至 平成24年1月13日	自 平成21年1月29日 至 平成24年1月13日	自 平成21年7月21日 至 平成24年7月3日
権利行使期間	自 平成24年1月14日 至 平成31年1月13日	自 平成24年1月14日 至 平成31年1月13日	自 平成24年7月4日 至 平成29年7月3日

（注）１．株式数に換算しております。

２．平成18年11月15日開催の取締役会の決議により、平成19年1月1日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。ストック・オプション数は分割前の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 8 月 ストック・オプション	平成18年12月 ストック・オプション	平成20年 3 月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	166	148
付与	-	18	-
失効	-	-	-
権利確定	-	184	-
未確定残	-	-	148
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	480	-	-
権利確定	-	184	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	480	184	-

	平成21年 1 月 ストック・オプション	平成21年 1 月 ストック・オプション	平成21年 7 月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	120	118	238
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	120	118	238
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

(注) 1. 平成18年11月15日開催の取締役会の決議により、平成19年1月1日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。権利株式数は分割後の株式数で記載しております。

2. 平成18年12月ストック・オプションの付与18株は、平成21年7月17日開催の当社取締役会においてストック・オプション行使権を存続させる決議をしたことによるものであります。

単価情報

	平成18年 8 月 ストック・オプション	平成18年12月 ストック・オプション	平成20年 3 月 ストック・オプション
権利行使価格（注）（円）	535,185	519,809	877,695
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	239,773	210,758	310,234

	平成21年 1 月 ストック・オプション	平成21年 1 月 ストック・オプション	平成21年 7 月 ストック・オプション
権利行使価格（注）（円）	243,180	243,180	396,614
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	95,486	95,486	157,401

（注）平成18年11月15日開催の取締役会の決議により、平成19年 1 月 1 日をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割いたしました。権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

2．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年 1 月 ストック・オプション （注）1	平成21年 1 月 ストック・オプション （注）1	平成21年 7 月 ストック・オプション （注）1
株価変動性（注）2	66.11%	66.11%	79.58%
予想残存期間（注）3	3.50～9.50年間	3.50～9.50年間	3.458～7.460年間
予想配当率（注）4	4.27%	4.27%	3.04%
無リスク利率（注）5	0.580～1.380%	0.580～1.380%	0.465～1.009%

（注）1．公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。

2．各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

3．合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

4．過去の配当実績によっております。

5．各予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

4．連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費のその他 47,062千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)		当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	153,893千円	税務上の繰越欠損金	35,893千円
破産更生債権貸倒損失	163,954 "	破産更生債権貸倒損失	16,952 "
固定資産除却損	52,692 "	固定資産除却損	16,755 "
賞与引当金	20,158 "	賞与引当金	15,573 "
未払事業税	18,980 "	未払事業税	3,757 "
減価償却費	16,101 "	減価償却費	9,120 "
その他有価証券評価差額金	13,295 "	その他有価証券評価差額金	18,467 "
新株予約権	37,873 "	新株予約権	57,023 "
その他	18,553 "	その他	18,312 "
繰延税金資産小計	495,504 "	繰延税金資産小計	191,855 "
評価性引当額	263,593 "	評価性引当額	136,108 "
繰延税金資産合計	231,911千円	繰延税金資産合計	55,747千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
交際費等損金不算入額	2.0%	交際費等損金不算入額	2.0%
住民税均等割	0.4%	受取配当金等益金不算入額	0.1%
関連会社持分法投資損益	0.5%	住民税均等割	0.6%
のれん償却	2.0%	関連会社持分法投資損益	1.5%
評価性引当額の増減	6.9%	のれん償却	3.2%
その他	0.1%	評価性引当額の増減	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	その他	0.9%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	メディア広告 事業 (千円)	サーバー事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,366,930	617,931	220,584	8,205,446	—	8,205,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,366,930	617,931	220,584	8,205,446	—	8,205,446
営業費用	6,657,312	211,267	82,665	6,951,245	196,523	7,147,769
営業利益(又は営業損失)	709,617	406,663	137,918	1,254,200	(196,523)	1,057,676
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,010,759	26,492	32,044	3,069,296	5,585,307	8,654,603
減価償却費	51,482	3	—	51,485	10,979	62,465
資本的支出	84,410	1,777	634	86,821	1,308	88,130

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
メディア広告事業	インターネット媒体広告の販売、メディア運営、コンテンツ企画販売等
サーバー事業	レンタル・サーバー(主力商品「デスクウイング」)
ソリューション事業	通信サービスの加入取次ぎ業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(420,224千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産(5,585,307千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び親会社の管理部門に係る資産であります。

5. 従来の「その他事業」は、当連結会計年度より「ソリューション事業」に変更しております。なお、名称変更に伴う区分の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	メディア広告 事業 (千円)	サーバー事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,309,132	543,930	495,674	7,348,736	-	7,348,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,309,132	543,930	495,674	7,348,736	-	7,348,736
営業費用	5,883,071	189,956	158,839	6,231,867	228,597	6,460,465
営業利益(又は営業損失)	426,060	353,973	336,834	1,116,868	(228,597)	888,271
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,992,271	26,404	454,351	3,473,026	5,513,034	8,986,061
減価償却費	71,302	-	1,485	72,788	11,601	84,389
資本的支出	124,110	-	11,542	135,653	5,503	141,157

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
メディア広告事業	インターネット媒体広告の販売、メディア運営、コンテンツ企画販売等
サーバー事業	レンタル・サーバー（主力商品「デスクウイング」）
ソリューション事業	各種通信サービスの加入取次ぎ業務、システム・ソリューション等の企画・開発等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（451,503千円）の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産（5,513,034千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び親会社の管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員として、藤本貴士が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社光通信	東京都豊島区	54,259	情報通信サービス業	- （74.4うち 間接所有 0.3）	株式の譲受 株式の売却 役員の兼任	子会社株式の譲受	45,900	-	-
							子会社株式の売却	20,148	-	-
							投資有価証券の譲受	45,850	-	-

（注）1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	株式会社メンバーズモバイル	東京都豊島区	250	情報通信サービス業	-	通信サービス加入取次等	通信サービス加入取次等収入	391,970	売掛金	138,175

（注）1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高の内、消費税等課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	藤本貴士	-	-	当社子会社代表取締役	-	株式の譲受 資金の借入	子会社株式の譲受	99,995	-	-
							資金の借入	80,500	短期借入金 長期借入金	20,413 60,000

（注）1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社光通信（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	324,274円 28銭	330,537円 54銭
1 株当たり当期純利益金額	29,703円 57銭	16,898円 63銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	29,597円 86銭	16,871円 47銭

(注) 1 1 株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	671,300	381,909
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	671,300	381,909
期中平均株式数 (株)	22,600	22,600
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	81	36
(うち新株予約権)	(81)	(36)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の個数148個) この詳細については、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 4 種類 (新株予約権の個数718個) この詳細については、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年10月 1 日 至平成20年 9 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年10月 1 日 至平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	136,413	2.7	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定 のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	-	60,000	1.0	平成26年
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	196,413	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	60,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	1,849,378	1,896,733	1,679,145	1,923,480
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	220,204	222,587	120,067	201,510
四半期純利益金額(千円)	120,964	130,440	61,507	68,996
1株当たり四半期純利益金 額(円)	5,352.41	5,771.71	2,721.57	3,052.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,671,263	2,829,095
売掛金	92,674	186,067
前払費用	6,987	3,911
繰延税金資産	112,672	22,319
未収入金	¹ 370,645	¹ 245,436
未収還付法人税等	128,264	1,606
その他	5,557	20,827
貸倒引当金	2,088	2,070
流動資産合計	4,385,976	3,307,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,217	24,902
減価償却累計額	4,562	7,285
建物（純額）	21,655	17,617
工具、器具及び備品	106,677	78,736
減価償却累計額	78,766	57,179
工具、器具及び備品（純額）	27,910	21,557
有形固定資産合計	49,566	39,174
無形固定資産		
ソフトウェア	3,439	35,202
電話加入権	1,200	1,200
無形固定資産合計	4,639	36,402
投資その他の資産		
投資有価証券	1,537,639	2,408,914
関係会社株式	993,355	1,232,826
差入保証金	43,580	43,580
長期前払費用	3,758	1,661
破産更生債権等	1,260	36,200
繰延税金資産	13,295	24,476
貸倒引当金	1,260	36,200
投資その他の資産合計	2,591,629	3,711,457
固定資産合計	2,645,835	3,787,034
資産合計	7,031,812	7,094,227

	前事業年度 (平成20年 9 月30日)	当事業年度 (平成21年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,103	24,908
未払金	116,231	136,810
未払費用	4,375	14,197
未払法人税等	7,082	161,021
未払消費税等	4,541	11,154
前受金	24,767	20,063
預り金	25,318	23,461
賞与引当金	19,018	12,375
その他	735	-
流動負債合計	237,172	403,993
負債合計	237,172	403,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,410,038	1,410,038
資本剰余金		
資本準備金	1,316,890	1,316,890
資本剰余金合計	1,316,890	1,316,890
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,588,011	4,448,932
利益剰余金合計	4,588,011	4,448,932
自己株式	594,000	594,000
株主資本合計	6,720,940	6,581,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,379	31,770
評価・換算差額等合計	19,379	31,770
新株予約権	93,079	140,141
純資産合計	6,794,640	6,690,233
負債純資産合計	7,031,812	7,094,227

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高		
メディア広告売上高	178,340	227,102
サーバー売上高	618,246	544,003
その他の売上高	444,284	556,521
売上高合計	<u>1,240,871</u>	<u>1,327,626</u>
売上原価		
メディア広告売上原価	110,101	88,593
サーバー売上原価	193,971	174,407
その他の原価	7,121	15,519
売上原価合計	<u>311,195</u>	<u>278,520</u>
売上総利益	<u>929,676</u>	<u>1,049,106</u>
販売費及び一般管理費		
販売手数料	31,295	3,222
広告宣伝費	8,520	18,783
販売促進費	6,319	1,795
貸倒損失	208	-
貸倒引当金繰入額	3,348	1,537
役員報酬	39,750	56,742
給料	243,730	267,791
法定福利費	36,879	35,527
賞与	12,156	7,624
賞与引当金繰入額	19,018	12,375
旅費及び交通費	16,170	18,371
支払手数料	169,183	178,570
地代家賃	41,786	62,862
減価償却費	11,306	12,030
株式報酬費用	45,995	47,062
その他	79,866	60,736
販売費及び一般管理費合計	<u>765,537</u>	<u>785,033</u>
営業利益	<u>164,138</u>	<u>264,072</u>
営業外収益		
受取利息	5,555	11,735
受取配当金	<u>1,221,805</u>	<u>2,088</u>
投資有価証券売却益	-	20,843
雑収入	1,442	4,684
営業外収益合計	<u>1,228,803</u>	<u>39,352</u>
営業外費用		
投資事業組合運用損	10,756	84,867
雑損失	13	2,785
営業外費用合計	<u>10,769</u>	<u>87,652</u>

	前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
経常利益	1,382,172	215,771
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	6,911
受取解約金	-	15,440
特別利益合計	-	22,352
特別損失		
固定資産除却損	2 4,724	2 4,930
投資有価証券評価損	-	10,169
貸倒引当金繰入額	-	36,200
特別損失合計	4,724	51,300
税引前当期純利益	1,377,448	186,823
法人税、住民税及び事業税	164,937	20,408
法人税等調整額	132,602	79,493
法人税等合計	32,334	99,901
当期純利益	1,409,782	86,921

【売上原価明細書】

A メディア広告売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,368	3.9	10,207	11.5
労務費		38,997	35.4	23,975	27.0
経費		66,736	60.7	54,410	61.5
小計		110,101	100.0	88,593	100.0
期首商品たな卸高		—		-	
合計		110,101		88,593	
期末商品たな卸高		—		-	
当期メディア広告売上原価		110,101		88,593	

B サーバー売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		61,180	31.6	51,219	29.4
外注費		1,196	0.6	792	0.4
経費					
1 ドメイン関連費用		13,691		11,454	
2 業務委託料		98,446		85,944	
3 その他		19,455	67.8	24,995	70.2
当期サーバー売上原価		193,971	100.0	174,407	100.0

C その他の原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		7,121	100.0	15,519	100.0
当期その他の原価		7,121	100.0	15,519	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,410,038	1,410,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,410,038	1,410,038
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,316,890	1,316,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,316,890	1,316,890
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,404,228	4,588,011
当期変動額		
剰余金の配当	226,000	226,000
当期純利益	1,409,782	86,921
当期変動額合計	1,183,782	139,078
当期末残高	4,588,011	4,448,932
自己株式		
前期末残高	594,000	594,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	594,000	594,000
株主資本合計		
前期末残高	5,537,157	6,720,940
当期変動額		
剰余金の配当	226,000	226,000
当期純利益	1,409,782	86,921
当期変動額合計	1,183,782	139,078
当期末残高	6,720,940	6,581,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	19,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,379	12,391
当期変動額合計	19,379	12,391
当期末残高	19,379	31,770

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
新株予約権		
前期末残高	47,083	93,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,995	47,062
当期変動額合計	45,995	47,062
当期末残高	93,079	140,141
純資産合計		
前期末残高	5,584,241	6,794,640
当期変動額		
剰余金の配当	226,000	226,000
当期純利益	1,409,782	86,921
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,616	34,671
当期変動額合計	1,210,398	104,406
当期末残高	6,794,640	6,690,233

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 総平均法による原価法 投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、 組合等の損益及びその他有価証券の 評価差額のうち、当社の持分相当額 を投資事業組合運用損益及びその他 有価証券評価差額金として投資有価 証券を加減する方法によっておりま す。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入法 を採用しております。また売却原価は 移動平均法を採用しております。） 時価のないもの 同 左 投資事業有限責任組合等への出資 同 左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 3～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）につ いては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 _____ _____	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (3) 所有権移転ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 自己保有の固定資産に適用する減価償 却方法と同一の方法を採用しておりま す。 (4) 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見 込額のうち当事業年度に負担すべき額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建有価証券(其他有価証券)は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。	外貨建有価証券(其他有価証券)は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)				
1 関係会社に対する資産及び負債 未収入金 364,926千円	1 関係会社に対する資産及び負債 未収入金 202,993千円				
2 _____	2 偶発債務 以下の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。				
	<table> <tr> <th>保証先</th><th>金額(千円)</th></tr> <tr> <td>(株)結婚準備室</td><td>116,000</td></tr> </table>	保証先	金額(千円)	(株)結婚準備室	116,000
保証先	金額(千円)				
(株)結婚準備室	116,000				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 268,153千円 関係会社受取配当金 1,221,205千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 276,573千円
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 790千円 工具、器具及び備品 134千円 長期前払費用 3,798千円 合計 4,724千円	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 897千円 工具、器具及び備品 1,413千円 長期前払費用 2,619千円 合計 4,930千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

有価証券に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

有価証券に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 153,893千円 破産更生債権貸倒損失 126,087 〃 賞与引当金 7,738 〃 新株予約権 37,873 〃 未払事業税 1,396 〃 その他有価証券評価差額金 13,295 〃 その他 995 〃 繰延税金資産小計 341,281 〃 評価性引当額 215,313 〃 繰延税金資産合計 125,967千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 35,893千円 破産更生債権貸倒損失 14,952 〃 賞与引当金 5,035 〃 新株予約権 57,023 〃 未払事業税 1,864 〃 その他有価証券評価差額金 18,467 〃 その他 1,112 〃 繰延税金資産小計 134,350 〃 評価性引当額 87,555 〃 繰延税金資産合計 46,795千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% 交際費等損金不算入額 0.5% 受取配当金等益金不算入額 36.1% 住民税均等割 0.3% 評価性引当額の増減 6.6% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.4%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% 交際費等損金不算入額 4.1% 受取配当金等益金不算入額 0.2% 住民税均等割 2.0% 評価性引当額の増減 7.2% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.5%

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	296,529円25銭	289,827円05銭
1 株当たり当期純利益金額	62,379円77銭	3,846円09銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	62,157円78銭	3,839円90銭

(注) 1 1 株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,409,782	86,921
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,409,782	86,921
期中平均株式数 (株)	22,600	22,600
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	81	36
(うち新株予約権)	(81)	(36)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の個数148個) この詳細については、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 4 種類 (新株予約権の個数718個) この詳細については、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年10月 1 日 至平成20年 9 月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年10月 1 日 至平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		SBMグルメソリューションズ(株)	9,110	521,900
		Yicha Online Corporation	1,128,458	446,270
		(株)テイクアンドギヴ・ニーズ	12,711	136,007
		56.com	1,088,376	135,314
		(株)アトランティス	680	98,855
		(株)ビューティーホールディングス	1,514	75,700
		ディップ(株)	1,678	48,158
		(株)アスカプランニング	300	48,000
		アリババマーケティング(株)	899	44,950
投資有価証券	その他 有価証券	(株)学情	82,200	26,879
		その他（16銘柄）	223,188	141,991
		計	2,549,114	1,724,028

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の債 券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)ビューティーホールディングス 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	200,000	200,000
		(株)Parmy 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	99,968	99,968
		(株)アトランティス 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	50,000	50,000
		サイエンスワークス(株) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	49,500	49,500
		計	399,468	399,468

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		タイガ1号投資事業有限責任組合	400	285,417
		計	400	285,417

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	26,217	1,295	2,610	24,902	7,285	4,436	17,617
工具、器具及び備品	106,677	7,398	35,339	78,736	57,179	11,975	21,557
有形固定資産計	132,895	8,693	37,950	103,639	64,465	16,412	39,174
無形固定資産							
ソフトウェア	26,691	36,130	-	62,821	27,619	4,366	35,202
電話加入権	1,200	-	-	1,200	-	-	1,200
無形固定資産計	27,891	36,130	-	64,021	27,619	4,366	36,402
投資その他の資産							
長期前払費用	4,100	1,746	4,100	1,746	85	1,224	1,661

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,348	38,270	2,814	533	38,270
賞与引当金	19,018	12,375	12,107	6,911	12,375

(注) 当期減少額のうち、目的使用以外の取崩しは下記のとおりであります。

貸倒引当金 洗替えによる戻入額 533千円

賞与引当金 洗替えによる戻入額 6,911千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	92
預金	
普通預金	1,034,389
当座預金	294,614
定期預金	1,500,000
合計	2,829,095

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)メンバーズモバイル	116,129
デスクウイングー般ユーザー	22,558
(株)ファーストチャージ	10,995
(株)ファイブエニー	8,131
(株)アイ・イーグループ	7,215
その他	21,036
合計	186,067

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間 （日） (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
92,674	1,394,008	1,300,615	186,067	87.4	36.4

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 関係会社株式

区分	金額（千円）
(株)ベストリザーブ	402,630
(株)ファイブエニー	364,525
(株)ファーストチャージ	198,700
(株)ナレッジデータベース	99,995
サイエンスワークス(株)	70,500
その他 7 銘柄	96,475
合計	1,232,826

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
GMOインターネット(株)	19,465
(株)日本経済社	1,077
(株)日本レジストリサービス	820
(株)光通信	758
(株)ファーストチャージ	715
その他	2,071
合計	24,908

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	該当事項はありません。
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております。 当社ホームページアドレス http://corp.emachi.co.jp/corporate_info/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成21年12月22日開催の第14期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

1. 事業年度 4月1日から3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 基準日 3月31日
4. 剰余金の配当の基準日 9月30日、3月31日

なお、第15期事業年度については、平成21年10月1日から平成22年3月31日までの6ヶ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第13期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月24日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第14期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出
（第14期第2四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出
（第14期第3四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成21年1月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約証券の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年1月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約証券の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年7月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約証券の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成21年1月29日関東財務局長に提出
平成21年1月13日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。
平成21年1月30日関東財務局長に提出
平成21年1月13日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。
平成21年7月21日関東財務局長に提出
平成21年7月3日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月24日

e-まちタウン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 治彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高田 重幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているe-まちタウン株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、e-まちタウン株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

e-まちタウン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高田 重幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚原 克哲
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているe-まちタウン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、e-まちタウン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、e-まちタウン株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、e-まちタウン株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2．連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月24日

e-まちタウン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 治彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高田 重幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているe-まちタウン株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、e-まちタウン株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

e-まちタウン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高田 重幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚原 克哲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているe-まちタウン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、e-まちタウン株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。